

世界連邦運動協会が法人として認められました!

世界連邦運動協会は、昨年より法人化を目指して、各地で活動している皆さんと相談を重ね、手続きを進めて参りました。4月8日に登記が完了し、世界連邦運動協会は4月1日に遡って正式に一般社団法人となったことをここにご報告いたします。

大橋光夫会長より 法人創設にあたって

このたび世界連邦運動協会が一般社団法人となったことをお慶び申し上げます。これにより社会的信用を得て更なる飛躍を遂げることを期待しております。

この間、手続きに尽力して下さった事務局をはじめとする全ての皆様に感謝いたします。また、今回それぞれの地域で活動している皆様になるべく

負担がないようにしたとのことですが、「支部」という名称を「加盟団体」と改めることにより、口座名義・規約から名刺その他の記載に至るまで、変更手続きなどさまざまなご負担があったかと推察しております。そうした中でのご協力に心から感謝申し上げます。

今後さらに実績を重ね、「公益法人」となることを目指したいと思います。

法人設立はあくまで「手段」であり、私たちの「目標」は世界連邦を創設し、紛争・環境破壊・難民・飢餓など、国家を超えた問題を解決していくことです。

世界連邦実現により、世界の人々が国家・宗教・民族などの違いを超えて手を携える日が来るよう、これからも共に頑張って参りましょう。

国連パレスチナ難民救済機関 フィリップ・ラザリーニ事務局長との意見交換会



世界連邦日本国会委員会は3月29日午後2時より衆議院第一議員会館の特別室においてUNRWA(国連パレスチナ難民救済機関)のフィリップ・ラザリーニ事務局長との意見交換会を開催した。

UNRWAの職員のうち12名がハマスによるテロに関わったという疑いを持たれており、日本を含む15カ国がUNRWAに対する拠出金を停止してい

た。ラザリーニ事務局長は12名の職員の契約解除と再発防止策を図った上で、人道上的見地からUNRWAへの資金拠

出再開を求めて来日した。

谷本真邦事務局次長より開会が宣言され、衛藤征士郎世界連邦日本国会委員会会長が開会の挨拶を行なった。衛藤会長は、この日の午前7時45分から1時間半にわたって自民党本部で局長を囲む会が行われたことを紹介した。その会でも資金拠出再開に賛否両論があった



衛藤征士郎会長

が、人道上的見地から再開の方向で意見をまとめた旨が紹介された。

世界連邦運動協会より大橋光夫会長が来賓挨拶を行なった。大橋会長は、世界連邦宣言自治体全国協議会が中心となり、イスラエル、パレスチナ双方より、肉親を失った紛争孤児を日本に招いて交流し、友情を育む「中東和平プロジェクト」を紹介し、「紛争孤児同士であっても、友情を育むことができることを、本活動は証明している。それだけに、現在ガザで起きていることが残念でたまらない。一刻も早く停戦が成立し、平和が訪れてほしい。」との希望を述べた。

続いて UNRWA のフィリップ・ラザ

リーニ事務局長のスピーチが行われた。概要は以下の通りである。



ハマスによるイスラエルへの攻撃と虐殺は、イスラエル社会に大きな傷とトラウマを与えた。この事件により発生した戦争は、ルールなき戦いである。ガザにおける人道状況については、今までに類を見ないような危機的な状況となっている。過去5ヶ月の間に亡くなった人数は、過去2年間におけるロシアによるウクライナ侵攻で亡くなった人数よりも多い。また、5ヶ月間での子供の犠牲者数は、過去4年間に世界の紛争によって命を落とした子供の人数よりも多い。加えて、ジャーナリストおよび国連職員の犠牲者数も史上類を見ないほどになっている。

人工的に引き起こされた飢饉も大きな問題である。ガザ地域は今まで一度も飢えを経験したことがない地域だったが、イスラエル軍によるガザ地域の包囲によって飢饉が引き起こされている。人々は今後、軍事攻撃に巻き込まれて亡くなるか、飢えによって亡くなるかという状況に追い込まれるだろう。

10月7日のハマスによるイスラエル襲撃において、12名のUNRWA職員が関わっているという噂がある。私も口頭にてこの情報を聞き、迅速に対処、決断した。一つ目は、攻撃に関わったとされる12名の職員の契約解除を行い、UNRWAがガザでの活動を継続できるようにした。二つ目は、グテーレス国連事務総長に依頼し、独立した調査チームを立ち上げ、本件に対しての調査を行なった。捜査にはイスラエル当局にも協力を仰ぎ、証拠があれば提出して欲しいと依頼している。三つ目は、UNRWAのリスクマネジメントプロセスの問題点などを明らかにするための、独立したレビューを依頼した。

本疑惑が公になった後、実に48時間のあいだに、日本を含む15カ国がUNRWAに対する拠出金の一時停止を決定した。しかし、拠出国とUNRWAとの間で、内部メカニズムをどのよう

に強化していくかについての合意が得られるようになったことで、拠出を再開する国が増えてきている。各拠出国は、今後もUNRWAのパートナーとして協力してくださることとなった。まさに、今回訪日した目的も、どうすればUNRWA拠出のお金がパレスチナの人々の元に届くのか、どのようにそのようなメカニズムを作っていくのかについて、日本政府の皆様と協議するために来た。昨日は上川外務大臣と、本日に建設的な話し合いができた。

以上のスピーチを受けて、グローバルガバナンス推進委員会座長の長谷川祐弘氏(元国連事務総長特別代表)をモデレーターとして国会議員との間で意見交換が行われた。意見交換においても資金拠出再開について積極的な意見と慎重な意見の両方があった。

積極的な意見としては、「職員の一部に仮にハマスのテロに関与していた疑惑があるとしても、人道状況の改善こそ優先すべきである。組織の疑惑と人道的支援の継続は別問題であり、透明性を高める努力も必要であるが、人道的支援を欠かさないことがより大事である。」ということが強調された。

一方で「UNRWAの職員がハマスに関与していたかどうか、また事件の解明など、それらがはっきりしなければ、公共の税金を使うべきではない。また、UNRWAの改革がどのように確認されているかの根拠が示されて、初めて協力ができる。日本の資金拠出によって

テロに加担したということは決してあってはならない。」という意見も強く提示された。

ラザリーニ事務局長は「他の国でも賛否両論があった。ただ、12名の職員らは、加担が疑われているという段階であり、確定したわけではない。しかしながら、私は即座に彼らとの契約を打ち切るという決断をした。疑惑だけで迅速に契約解除するというのは、国連では例外的な措置であることも理解してほしい。我々の活動は、この地域の何百万人にも上るパレスチナ人のライフラインを提供していることを忘れないでいただきたい。」と述べた。

【国会議員出席者】 自由民主党：衛藤征士郎氏、小田原潔氏、柴山昌彦氏、穂坂泰氏、本田太郎氏 立憲民主党：阿部知子氏、源馬謙太郎氏、山崎誠氏、笠浩史氏、福山哲郎氏、水野素子氏 日本維新の会：浅川義治氏 公明党：金城泰邦氏 日本共産党：本村伸子氏 教育無償化を実現する会：鈴木敦氏 社会民主党：福島瑞穂氏 無所属：松原仁氏、鈴木宗男氏、堂込麻紀子氏

【国会議員以外の主な参加者】 グローバルガバナンス推進委員会：長谷川祐弘座長 外務省緊急人道支援課：松原一樹課長 国際連合パレスチナ難民救済機関：角幸康渉外局上級渉外担当官 世界銀行グループ：米山泰揚駐日特別代表

(塩浜 修)



小田原潔氏



柴山昌彦氏



本田太郎氏



阿部知子氏



山崎誠氏



福山哲郎氏



水野素子氏



浅川義治氏



金城泰邦氏



本村伸子氏



鈴木敦氏



福島瑞穂氏



鈴木宗男氏



堂込麻紀子氏



長谷川祐弘座長

「関東大震災100年事業 賀川豊彦とボランティア」実行委員会主催 第三回シンポジウム たすけあいの社会を世界にまで広げよう —グローバルリスク・制度・ソーシャルアクティビティを考える— 理事 杉浦 秀典(賀川豊彦記念松沢資料館 副館長)



2024年3月30日(土)、東京千代田区にある連合会館203号室にて、世界連邦をテーマにした「たすけあいの社会を世界にまで広げよう—グローバルリスク・制度・ソーシャルアクティビティを考える—」と題した公開シンポジウムが開催されました。

このシンポジウムは、昨年2023年が関東大震災から100年を迎え、かつて賀川豊彦(世界連邦建設同盟 副総裁)が行なった活動を振り返る企画の一環として企画されたものです。当時、賀川は震災が発生するとすぐに東京へ駆けつけ、本所地区を拠点としたボランティア活動による復興支援に取り組みました。被災者の生活支援を行い、さらに地域の持続的発展のために購買組合、信用組合、医療組合などの様々な協同組合を新たに結成して、地域の復興と発展に寄与しました。その精神を引き継ぎ、今日における様々な自然災害に対して、人々が協力して課題を克服するための契機となるよう、複数の団体が結集して各種記念事業に取り組むようになったのです。

これら一連の企画の最後を飾る第三回シンポジウムは、人々の視野をグローバルな課題へ向けるようなテーマを組みました。世界中の人々が助け合いの機運を高め、さらに平和の実現を目指

せるよう、世界連邦を前面に出すことにしたのです。

まずは司会進行の木戸寛孝理事長(現事務総長)より開会が宣言され、大橋光夫世界連邦運動協会会長より開会のご挨拶をいただきました。つぎに本稿筆者の杉浦が一連の記念事業の経緯と本シンポジウムの主旨を述べ、続いて世界連邦日本国会委員会会長の衛藤征士郎衆議院議員から寄せられた祝辞を木戸理事長が代読なさいました。



第一部「講演会」における最初の講演は、徳川家第19代目当主の徳川家広氏による「地球環境問題の解明—江戸時代から学べること、学べないこと—」と題するお話しでした。徳川氏は国連食糧農業機関(FAO)ローマ本部に勤務されていたご経験のある方で、現在の世界が抱えている紛争や難民、貧困や環境に関する問題を分かりやすく説いてくださいました。たとえば「資本主義はキャピタリズムと英語で言うが、このイズムというのは『主義』というよりも『王様』と読めば、『資本が王様』という意味になる。それが責任なき権力としての『資本主義』なのだ」というように、ユーモアを交えてのご講演でした。



続いて横浜市立大学国際教養学部教授の上村雄彦氏が「世界連邦政府の実現に向けて—グローバル・タックス、GBI、市民運動の連携

の可能性—」と題して、気候変動の危機的状況を皮切りに、今日の世界が抱える問題の根幹にある「資本主義」「主権国家体制」について講演なさいました。これらが「たすけあわない」仕組みであるので、その解決策として、「グローバル・タックス」、「グローバル・ベーシックインカム」、「世界政府」という「三本の矢」を提示して、「たすけあう社会」の実現を述べられました(下記QRコードにて動画公開中)。



休憩後の第二部では、有識者による対談会が行われました。上村教授がファシリテーターをつとめ、元マラウイ大使の柳沢香枝氏と世界連邦運動協会国際委員長の谷本真邦氏のお二人からは、これまでのご経験に基づいた、国際情勢に関する数々の貴重なお話しがありました。その後フロアからの質疑を受けたところ、たくさんの方が手を上げられ、それらの真摯な問いに対して登壇者らは、ひとつひとつ丁寧にご回答くださいました。

なお、当日の様子は、徳川様のご講演と質疑応答を除いて、全て動画公開しておりますので、よろしければ下記よりご視聴ください。

第三回シンポジウムの動画および静止画のサイト



<https://sinsai100.online/symp03.html>

世界連邦文化教育推進協議会第八回全国推進大会に参加

令和6年(2024年)4月2日、ホテルグランドアーク半蔵門(東京都千代田区)で、世界連邦文化推進協議会(会長 東久邇吉子氏)の全国推進大会が開催された。筆者はこの大会に毎回参加させていただいている。同会では、これまで京都会場を中心に、年に1回の割合で開催してきたが、第八回大会となる今回は東京での2回目の開催であった。今回も彬子女王殿下のご台臨の光栄に浴した。

第一部は恒例の記念講演である。和納勉副会長の開会の辞、東久邇会長の開会挨拶、小池百合子東京都知事の祝辞紹介、世界連邦日本宗教委員会会長・田中恆清神社本庁総長の祝辞挨拶などのあと、刀匠の石田四郎國壽(いしだしろうくにひさ)氏による「刀剣から



石田四郎國壽氏

見える文化と未来」と題した基調講演が行われた。講演では「刀剣というものは、現在は日常的に使われるものではないが、美術工芸品として残っている。日本人は伝統的に、様々なもの、とりわけ強い物、力ある物に神々が宿ると考え、身を守るための刀には、神の力や、高い精神性を感じてきた。刀剣は武士道を通じて現在の心のあり方に影響を及ぼし、子供が生まれると守り刀を贈るなどの文化が残っている。」という主旨の話がされた。

第二部は記念懇親会として行われた。世界連邦文化教育推進協議会理事長の穴野史生・神通扶桑教管長、来賓

の宮内庁式部官長・苅田吉夫氏(元デンマーク大使)の挨拶などののち、食事会とともに、東久邇吉子会長よる記念事業として文化基金チャリティーが開かれた。同会の会員から数多く出品された伝統文化工芸品などが落札され、彬子女王殿下が主催されている文化基金の心游舎に寄託された。こうして「文化・教育・平和を守り、育て、根付かせていく」という同会の目的が達成されて、和やかな雰囲気とともに、今大会は終了した。

(谷本 真邦)



挨拶をする苅田吉夫大使

世界連邦日本国会委員会と野田章子国連事務次長補との意見交換会



世界連邦日本国会委員会は4月5日午前11時より衆議院第一議員会館国際会議室において国連事務次長補 兼 UNDP(国連開発計画)危機局長の野田章子氏との意見交換会を開催した。司会の谷本真邦事務局次長により開会が宣言され、国会委員会の衛藤征士郎会長、世界連邦運動協会の大橋光夫会長から開会の挨拶があり、ただちに野田章子国連事務次長によるスピーチに入った。スピーチの概要を以下に記す。



UNDPは国連の開発機関であり、世界170カ国にオフィスを構えている。私は9カ国で働いた経験があるが、それぞれ

の国において、プログラムの内容は大きく異なっていた。ウクライナの事務所に関しては、現在400人の職員が活動を行っているところである。UNDPのプログラムの6割以上は紛争地域を対象としたものであり、最も大きな国事務所10カ所のうち9カ所は紛争地域に所在している。紛争勃発前・紛争中・紛争終結後、また自然災害の前後などにおいて、常に現場に根差したプロジェクトを行っており、人々、政府、市民社会の悩みに耳を傾け、相談し、さらに開発に向けた解決策を共に作っている。UNDPには現在約60名の日本人職員が勤務している。

また、日本の開発協力大綱で強調されている重要な優先分野の一つに人道・開発・平和の連携があり、これが私の在籍している危機局において最も重点を置き、優先する分野である。2023年は、第二次世界大戦以降で最も

多くの紛争が勃発した年だった。紛争・気候変動による大災害など、多数の危機が同時に多発している。

気候変動によって、食糧を得るために人々が強制的に移住させられることも、紛争の原因の一つになっている。3ヶ月前に南スーダンに行ってきたが、実際に現地の方からお話を聞くと、気候変動がどれだけ人々の生活に悪影響を与えていて、紛争の火種になっているのかを痛感した。過去8年間で、人道援助を必要とする人の数は3倍に拡大し、日本の人口の約3倍である3億6000万人にまで膨れ上がっている。毎年国連全体でどれだけの人道援助の予算が必要であるか算出を行うが、2024年は460億ドル以上の支援が必要であるとされた。

ニュースではシリアやウクライナの難民がヨーロッパ諸国に流れていることについて報道しているが、実際に世界の難民人口の8割を受け入れているのは、低・中所得国である。人道援助は、受益者に直接サポートが提供されるので、支援の効果もすぐに出る上にスピー

り度も高く資金の回りもいいが、やはり援助への依存を助長してしまうデメリットが存在する。私は 2005 年、パキスタンでの地震の後に避難民とお話しする機会があった。避難用のテントの中で被災者の方々は、自分の村に帰りたい、ここでずっと支援を待っている生活は耐えられないとおっしゃっていた。避難民たちは水もご飯もある避難キャンプにいることよりも家に帰ることを望むのである。

人間の尊厳を汲み取って、人道援助だけでなく、開発や復興の支援を災害や紛争が終わったその日から始動していくことが大事である。人道援助をまず3ヶ月して、4ヶ月目から開発・復興援助を行うというような、区切りをつけた支援計画では、次々と支援先が増えていく中で予算がつかないという事情もある。開発・復興・平和構築のプロセスが初日から始まるように、UNDPは現地での活動を行なっている。

平和構築のプロセスでは、長谷川先生なども経験されている peacekeeping mission (国連平和維持活動) や political mission(国連特別政治ミッション) が極めて大きな役割を果たすにもかかわらず、これらのミッションの数が年々減少している状況にある。武装解除、憲法の制定、国会への支援、法の支配、そして最も重要な「選挙への支援」などの平和構築のプロセス自体は、ミッションとその国とで変わらないけれども、今まで国連が行っていたこれらの活動を閉鎖して欲しいとの申請がきているのが現実である。スーダン、マリ、コンゴなどで国連のミッションが閉鎖していく中で、この穴をどのように埋めていくのが重要であるが、資金があまりうまく回っていないのが実情である。これらの活動や支援がなければ、紛争が再発してしまう。

そんな中で、上川外務大臣のもとで、WPS(女性・平和・安全保障)という話が出てきており、これは海外から見ても日本のリーダーシップが垣間見え、大変心強いと感じている。

女性や若者をどのように取り入れていくのが現状の課題で、UNDP は職業訓練や、若者が集まれるようなセンターを建設するなどの活動を行なっている。日本からの支援は大変にありが

たく、ウクライナにはすでに約 170 億円規模の支援金をいただいている。これは、エネルギーの供給や、警察機関の支援に使用されている。例えば、ウクライナの警察は、日本の仙台など東北地方において東日本大震災の津波などの災害時の経験を学び、ウクライナに活用できるように訓練を受けている。また、今日は国際地雷デー(地雷に関する啓発及び地雷除去支援のための国際デー)であるが、地雷除去の支援では日本からもかなりのサポートをいただいております、地雷除去プロジェクトを世界で行なっている。

まだ色々とお話したいことはあるのだが、すでに時間を超過しており、この後のディスカッションを楽しみにしている。

以上のスピーチを受けて、グローバルガバナンス推進委員会座長の長谷川祐弘氏元国連事務総長特別代表をモデレーターとして国会議員との間で意見交換が行われた。

まず、UNDP で野田章子氏をはじめ多くの女性が活躍していることへの賞賛が大きかった。また、日本の経済力低下や円安の影響で日本からの援助が少なくなっていることへの懸念も多く表明された。その点からも国際連帯税創設を求める声があがった。外務省からは、ODA 予算がピーク時と比べ半減している現状だが、マルチ支援の中では UNDP に最大の予算を配分していることを報告された。神奈川県出身の議員からは第 9 回 TICAD(アフリカ開発会議) が 2025 年横浜で行われることへの関心が示された。福島出身の議

員からは、ウクライナの警察が福島に学びに来て、東日本大震災の際に蓄積された遺体の身元確認のノウハウが「ロシア兵によって埋められたウクライナ人の身元確認」に役立ったという事例が紹介された。

最後に中川正春事務総長より「色々な多面的な議論ができて非常に中身の濃い会になった。野田さんは、日本人が国連機関で頑張っていくためのロールモデルである。」という趣旨の締め言葉があり、閉会した。

【国会議員出席者】 自由民主党：逢沢一郎氏、衛藤征士郎氏、猪口邦子氏、森まさこ氏 立憲民主党：中川正春氏、塩村あやか氏、福山哲郎氏、水野素子氏 日本維新の会：青柳仁士氏、浅川義治氏 公明党：新妻秀規氏 無所属：齋藤健一郎氏、堂込麻紀子氏

【国会議員以外の主な参加者】 世界連邦運動協会会長：大橋光夫氏、前世界連邦日本国会委員会事務総長：大島章宏氏、グローバルガバナンス推進委員会：長谷川祐弘座長、世界連邦文化教育推進協議会理事長：穴野史生氏、外務省国際協力局審議官 地球規模課題担当：北村俊博氏、外務省総合外交政策局 国連企画調整課長：梶田拓磨氏、UNDP 国連開発計画駐日代表：ハジアリッチ秀子氏、アジア宗教者平和会議 東京 シニアアドバイザー：神谷昌道氏、人類愛善会 副会長：宮下愛善氏、AFICS-JAPAN 国連システム元国家公務員日本協会 執行委員：山崎節子氏、ほか多数

(塩浜 修)



逢沢一郎氏



森まさこ氏



中川正春氏



塩村あやか氏



福山哲郎氏



水野素子氏



浅川義治氏



新妻秀規氏



齋藤健一郎氏



大橋光夫氏



大島章宏氏



長谷川祐弘氏



穴野史生氏



北村俊博氏



梶田拓磨氏

世界連邦ユースフォーラム、 木更津市にSDGsセンターを各界共同で開設

令和6年(2024年)4月6日、筆者の谷本真邦が会長を務める世界連邦ユースフォーラムは、木更津市、および木更津市に本社を置くホテル三日月グループ、国連関連機関のFOUNAP(国連の友アジアパシフィック、会長 アンワルル・K・チョードリ大使)と連携協定を結び、この四者で木更津市のホテル三日月内に通称「木更津SDGsセンター」(正式名称・SDGs Edutainment Park in Kisarazu)を開設した。今後、この施設に宿泊する修学旅行生をはじめ多くの顧客に地球環境を親しみながら学んでいただけるよう、工夫をこらした海洋生物養殖施設、再生可能エネルギー関係のタッチパネルや展示品などをゲーム形式で設置し、SDGsに寄与していきたい。

世界連邦ユースフォーラムでは、自治体などと共同でSDGsセンターを開設する取り組みも、福島県、福井県鯖江市、静岡県静岡市、東京都江戸川区などで、これまで複数行ってきた。

今回の開設にあたって行われた開所式では、筆者のほか、渡辺芳邦木更津市長、小高芳宗ホテル三日月グループ代表取締役社長、FOUNAP 金森孝裕理事ら当事者である4者の代表者が参加、来賓として政府からは外務省審議官の日下部英紀大使、スポーツ界からはJOC 評議委員で日本スポーツSDGs協会の岩崎恭子氏(バルセロナ五輪競泳金メダリスト)、教育界から竹村眞一京都芸術大学教授や地元の清和大学および木更津総合高校理事長の真坂竜太郎氏、エンターテインメント界からは東京ガールズコレクションプロデューサーの田嶋康弘氏、経済界からは京葉銀行・熊谷俊行頭取ら、各界から多くの方々が出席。テーブルカットのあと、館内をあらためて見学してまった。

筆者は、世界連邦実現のため



には、その前段階としてSDGsなどの地球規模課題に取り組む必要があると思っている。そのためには、産学官民など多様な人々が連携し、世界の市民を啓発し、社会・経済・環境の好循環を創出していかなければならない。これからも、こうした拠点を次々に開設していきたい。

(谷本 真邦)



世界連邦日本国会委員会が意見交換会を主催

「新たな国際社会におけるグローバルガバナンス構築のためのインドと日本の役割」



世界連邦日本国会委員会は4月23日午後4時より衆議院第一議員会館特別室においてインドのO.P.ジन्दルグロバール大学ラジ・クマール副総長らを招き、「新たな国際社会におけるグローバルガバナンス構築のためのインドと日本の役割」について意見交換会を行なった。

谷本真邦事務局次長により開会が宣言され、衛藤征士郎会長より国会委員会を代表してラジ・クマール副総長ら

ご来場の皆さんへの感謝の言葉があった。世界連邦運動協会の大橋光夫会長からは、経済発展著しいインドがグローバルガバナンス構築

において重要な役割を担っていく旨が述べられた。盛山正仁文部科学大臣は教育と科学技術両方においてインドとの対話と協力関係を推進することが自分の仕事の一つであると述べ、留学生交換などを通じて日印関係強化を図るとともに、科学技術において、日本はインドから学ぶべきであるという趣旨の



盛山正仁文部科学大臣

挨拶を行なった。

挨拶後、インドO.P.ジन्दルグロバール大学ラジ・クマール副総長がスピーチを行なった。概略を以下に記す。



本日はお招きいただいたことに感謝する。衛藤征士郎会長をはじめ、今日お集まりのすべての優れた方々が、忙しい予定の中で我々と会い、対話の場を設けてくださったことに改めて感謝申し上げる。

私は日本とインドの関係に大きな影響を与えた、五つの基本的な考え方と、

歴史的に重要な出来事をお話したい。一つ目は、仏教の宗教的慣習、考え方、哲学の上に両国が成り立っている点である。二つ目として、第二次世界大戦後インドはサンフランシスコ会議に参加せず、日本の独立、自治を認める協定を制定した。三つ目は、文明化における両国の関係性である。たとえば日本のスズキ自動車はインドと日本の関係を確立し、インドの自動車産業の発展、そして交通機関へのアクセスの民主化に至らせた。我々は、スズキ自動車を通じて日本を知った。四つ目は、法の支配と民主主義的価値観である。アジア太平洋地域には法の支配と民主主義の考え方をとらない国がある中で、同じ価値観を共有する国々として協力しなければならない。五つ目は、インドの人口形態にある。インド人口は15億人であるが、そのうち10億人は30歳以下の若者である。若いインド人は、若い日本人との関係を構築することを望んでいる。この先、インドがより大きな経済に成長するとき、双方の国、大学、若者が協力することは益々重要になってくるだろう。

インドのモディ首相はインド太平洋同盟を提唱しており、日本がアジア太平洋地域の中で最も重要なパートナーだとしている。両国が積極的にリーダーシップを取り、南シナ海を含むアジア太平洋地域の安定と平和を追求していくべきだ。気候変動への対処やSDGs達成にあたっては、インドと日本との

より親密な関係と協力が必要であり、これによって両国がインド太平洋地域そして世界の平和、安定、持続可能性に貢献できると考える。ご清聴に感謝する。

次にグローバルガバナンス推進委員会の長谷川祐弘座長をモデレーターとして意見交換が行われた。国会からの出席・発言者は次の方々である。(敬称略) 自由民主党より衛藤征士郎氏、小田原潔氏、仁木博文氏、藤井比早之氏、盛山正仁氏、加田裕之氏 立憲民主党より塩村あやか氏、水野素子氏 日本維新の会より浅川義治氏、青島健太氏 公明党より新妻秀規氏、平木大作氏、国民民主党より浅野哲氏 無所属(会派=NHKから国民を守る党) 齊藤健一郎氏、また外務省アジア太平洋局より林誠参事官も発言した。

発言の中では、安全保障や国連改革で日本とインドが連携する必要性が多く語られた。また、インドが数学など

理系に強い学生を多く生み出していることへの関心も大きかった。神戸市出身の議員からは神戸市とグジャラート州などとの連携や地元での西日本最大のインドに関するイベントが紹介された。立川市出身の議員からはジャイシヤンカル外務大臣との関係で立川緑化祭りにシビ・ジョージ駐日インド大使が来場したことが紹介された。日本クリケット協会理事を兼ねる議員からはインドで盛んなクリケットが2028年からオリンピックの正式競技となることへの期待が語られた。こうした発言の中からもさまざまな形で日本とインドの連携が強まっているを感じた。

最後に衛藤会長より「世界最大の人口を要するインドでは、現在選挙が行われており、6月にはどのような結果が出るのか我々も注目している。21世紀はインドの時代であると感じている。」と閉会の挨拶があり、本会は終了した。

(塩浜 修)



小田原潔氏



仁木博文氏



藤井比早之氏



加田裕之氏



塩村あやか氏



水野素子氏



浅川義治氏



青島健太氏



新妻秀規氏



平木大作氏



浅野哲氏



齊藤健一郎氏

世界連邦運動協会 京都・大阪府支部 春の懇親会

2024年3月23日(土) 午前11時30分より世界連邦運動協会京都・大阪府支部の春の懇親会を大阪キャッスルホテル錦城閣にて開催、支部会員と一般の方々合わせて20名が参加。



今回は世界連邦運動協会副理事長の塩浜修氏から「世界連邦って何?」をテーマに約1時間ご講演いただきました。塩浜氏は、世界連邦とは何か、なぜ世界連邦が必要なのか、国連と世

界連邦の違いは何かなど、国連憲章についての解説や現状も含めて分かりやすく説明してくださいました。

講演後の懇親会では、世界連邦運動協会副会長の中野寛成先生から乾杯のご発声があり、錦城閣の素敵な中華に舌鼓を打ちながら懇親を深めました。新会員もおられ、ますます活気のある支部になった春の懇親会とな

りました。ご参加くださった皆様、本当にありがとうございました。

(税所 貴一)



本部と加盟団体などの動き

4月16日 平和を考えるフォーラムオンライン学習会
5月17日 世界連邦運動協会第1回理事会
5月28日 平和を考えるフォーラムオンライン学習会

6月1日 世界連邦運動協会定例総会
6月14日 世界連邦近畿協議会総会
6月19日 国会委員会と国連副事務総長ムハンマド氏の意見交換会

編集後記

☆一般社団法人として世界連邦運動協会が始動しました。これまで以上に自身の責務を全うし、平和運動に邁進していく決意しております。移行手続きなどで加盟団体や関連団体の皆さまにご協力いただき、まことにありがとうございます。5月末には今年度のポスター・作文コンクールの要項をお配りする予定ですので、一層のお力添えをお願い申し上げます。(川口) ☆世界連邦日本国会委員会は今年に入って2月27日、3月29日、4月5日、4月23日に国際機関の要人と意見交換会を行い、5月23日には総会、6月19日には国連事務次長を迎えての会合を予定している。谷本次長が頑張ってくれるので、この頻度で主催することができている。以前、徳島の宮崎さんが「大切なことは運動の火を絶やさないことだ」と投稿した。その言葉を胸に汗を流している。(塩浜) ☆国連パレスチナ難民救済機関事務局長や国連事務次長補・兼国連開発計画危機局長との意見交換会の報告が本号に掲載されている。両報告が言及する世界各地の戦乱・内乱、特にウクライナやパレスチナの現況は、世界各国を巻き込んで第三次世界大戦になりかねない。しかも、ウクライナに武力侵攻し、無差別攻撃をしているロシアは核兵器大国であり、パレスチナのガザ地区に拠点をおくハマスがイスラエルに無差別テロを行なったことの倍々返して、ガザ地区に無差別攻撃を繰り返すイスラエルも核兵器保有国である。核兵器を威嚇の手段としているうちは潜在的な危険にとどまるが、かつてキューバ危機の際に米国・ソ連間で核戦争の一手手前まで行ったことを教訓にしなければならない。国連憲章は第2条第4項で「すべての加盟国は、国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎まなければならない」と定めている。ところが国連安全保障理事会常任理事国(中・仏・露・英・米5か国、拒否権を有する)のうちのロシアが国連憲章に違反してウクライナに武力侵攻した。国連憲章違反をしている常任理事国が拒否権を行使して決議を成立させないというのは、現在の国連の致命的欠陥であり、この欠陥をいかに克服するかが大きな課題となっている。世界連邦運動は、国連を改革して世界連邦というグローバル・バカナンス機構を創設し、地球全体で取り組むべき課題の解決のため、「世界法」による法治、「世界連邦議会」による公正な立法、「世界連邦政府」による民主的な統治、「世界連邦裁判所」による適正な裁判、「世界連邦警察」による民主的な治安維持をめざす。日本国憲法は、「国民主権」・「平和主義」・「基本的人権の尊重」という三原則を基盤とし、立法・行政・司法の三権分立によって国家権力の抑制・均衡が図られるので、世界連邦運動との親和性に富む。この憲法では「国会は、国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である」とされているように、世界連邦議会(現在の国連総会に相当)を「世界連邦の最高機関であって、世界連邦の唯一の立法機関である」と定め、現在の国連安全保障理事会に相当する機関も行政機関に属するものとすれば、拒否権を有する常任理事会の弊害は解消するであろう。(平口)

編集委員会 / 委員長：川口美貴 副委員長：塩浜修・平口哲夫
委員：野田武志・谷本真邦

あなたも世界連邦運動協会の会員になって一緒に活動してみませんか

入会希望の方は、郵送かFAXまたはEメールにて、住所・氏名・電話番号・メールアドレスを本部事務局へお知らせください。またEメールでお申し込みの場合は、件名に『入会申し込み』と明記してお送りください。

普通会員年額5,000円 維持会員年額10,000円 賛助会員年額15,000円



WORLD
FEDERALIST MOVEMENT
OF JAPAN

一般社団法人世界連邦運動協会 本部事務局
〒105-0003 東京都港区西新橋2-15-17 リッツ虎ノ門4F-BC
電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443
E-mail info@wfmjapan.org